

半期報告書

(第105期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

富山化学工業株式会社

(266024)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月16日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	富山化学工業株式会社
【英訳名】	Toyama Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 中野 克彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	執行役経営戦略部門長兼経営企画部長 水野 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	執行役経営戦略部門長兼経営企画部長 水野 淳一
【縦覧に供する場所】	富山化学工業株式会社 富山事業所 （富山市下奥井二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）従来上場しておりました株式会社大阪証券取引所は、平成15年12月11日付をもちまして上場廃止となったため、同日付をもって「縦覧に供する場所」に該当しなくなりました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	13,642	13,516	8,296	28,345	32,997
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,241	1,444	3,091	3,937	1,300
中間(当期)純損失() (百万円)	1,446	1,108	5,170	2,664	5,166
純資産額(百万円)	23,236	41,363	32,446	23,568	37,165
総資産額(百万円)	88,550	97,059	76,558	85,686	89,895
1株当たり純資産額(円)	154.83	210.01	164.99	153.39	188.95
1株当たり中間(当期)純損失 ()(円)	9.64	7.10	26.29	17.74	29.37
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	42.6	42.4	27.5	41.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	358	822	2,577	2,656	1,119
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	218	2,824	4,915	3,257	2,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	289	13,293	5,514	2,122	9,363
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	21,211	28,185	18,226	12,889	26,079
従業員数(名)	1,666	1,679	927	1,662	1,635

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額については、各会計期間共に中間(当期)純損失が計上されたため記載しておりません。

3 第104期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第104期中間期において、当社は大正製薬(株)引受による第三者割当増資を行ったことにより、資本金9,331百万円、資本準備金9,331百万円及び発行済株式総数43,000,000株が各々増加し、関連する各経営指標は大幅に変動しております。

5 第105期中間期から、当社の医療用医薬品は従来の卸業者向け販売から持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)向けの販売となったため、売上のベースが変更になり、売上高は大幅に減少しております。

6 第105期中間期において、当社より持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)への人員の出向があったため、従業員数は大幅に減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	12,934	13,049	7,060	26,442	31,703
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,348	1,510	2,733	4,113	1,263
中間(当期)純損失() (百万円)	1,466	1,121	4,886	2,727	5,143
資本金(百万円)	12,114	22,397	22,397	12,976	22,397
発行済株式総数(株)	150,115,771	197,147,537	197,147,537	153,766,182	197,147,537
純資産額(百万円)	23,359	41,424	32,814	23,642	37,249
総資産額(百万円)	86,820	95,651	75,551	84,082	88,590
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	43.3	43.4	28.1	42.0
従業員数(名)	1,462	1,438	690	1,434	1,391

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 第104期中間期において、当社は大正製薬(株)引受による第三者割当増資を行ったことにより、資本金9,331百万円、資本準備金9,331百万円及び発行済株式総数43,000,000株が各々増加し、関連する各経営指標は大幅に変動しております。
- 4 第105期中間期は平成15年11月10日の取締役会において、中間配当を行わない旨決議しております。
- 5 第105期中間期から、当社の医療用医薬品は従来の卸業者向け販売から持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)向けの販売となったため、売上のベースが変更になり、売上高は大幅に減少しております。
- 6 第105期中間期において、当社より持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)への人員の出向があったため、従業員数は大幅に減少しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社の計11社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業：

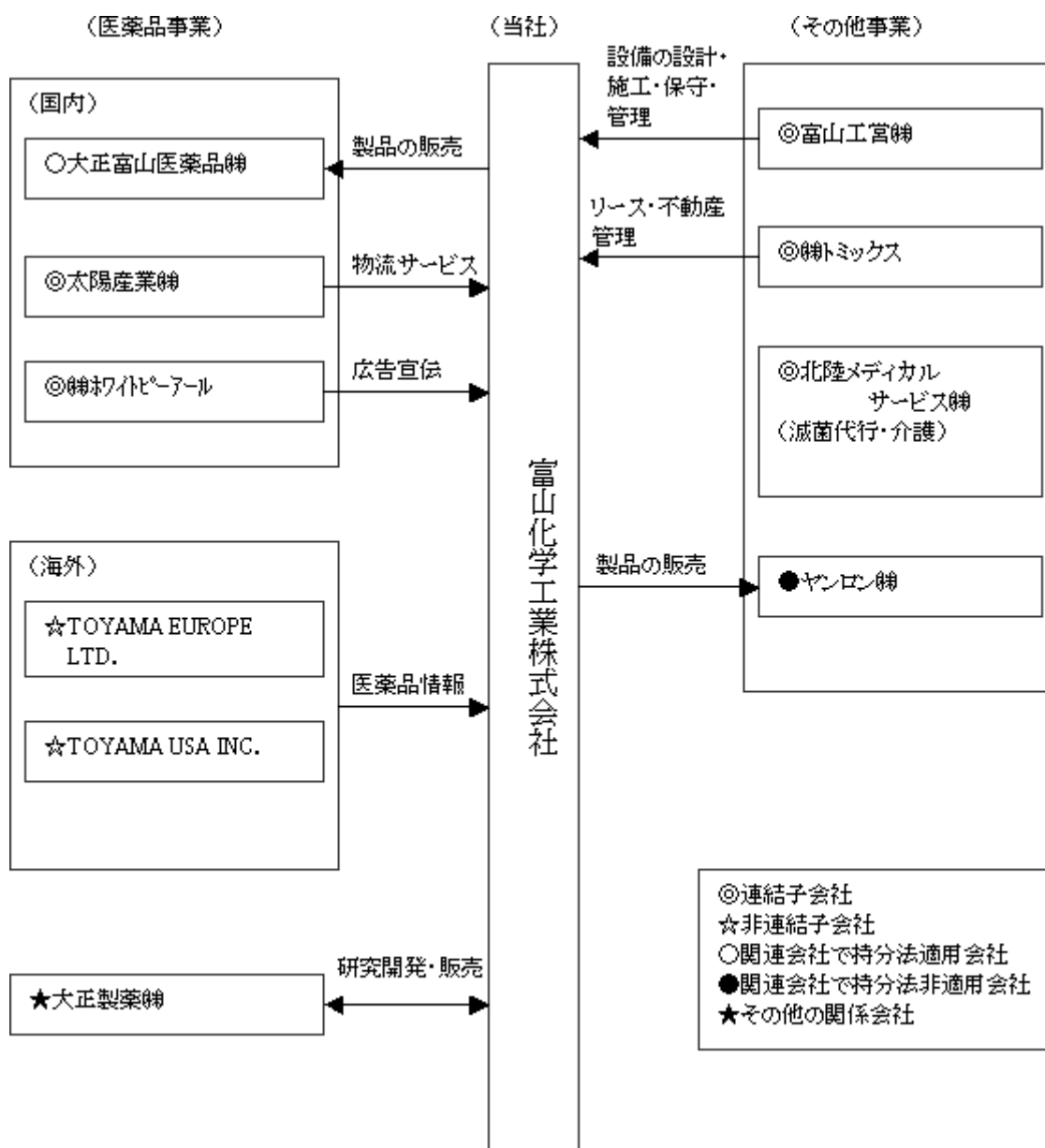
- (国内) 当社が製造した医療用医薬品を、当社の持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の卸業者に販売しております。
連結子会社である太陽産業(株)は医薬品に関連する物流業務等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務委託等は非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関係会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発および販売に関する企業提携契約を結んでおります。

その他事業：

当社は工業薬品及びヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。
また、ヘルスケア製品の一部は連結子会社である太陽産業(株)及び関連会社であるヤンロン(株)を經由して販売しております。
連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品部門	639
工業薬品他部門	175
全社(共通)	113
合計	927

(注) 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除く就業人員であります。

なお、当中間期より、当社より持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)への人員の出向があったため、従業員数は大幅に減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	690
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

なお、当中間期より、当社より持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)への人員の出向があったため、従業員数は大幅に減少しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内医薬品業界は、外資の積極攻勢による企業再編の影響等により、市場内の競争は一段と激化してきております。その一方で、行政においては、急激な高齢化の進行による国民医療費の増加を抑制するため、医療保険制度の改革や薬価制度改革が推進されております。医療保険制度改革における患者負担増加による受診抑制・薬剤使用抑制の影響に加え、薬価制度改革における薬価改定（引き下げ）と新たな薬価算定ルールの追加により、市場規模の拡大抑制が図られております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は82億96百万円となり、うち大正富山医薬品㈱への医療用医薬品の売上高は57億16百万円となりました。同社では、当社と大正製薬㈱との営業活動の統合を図り一体的に活動するため、「MRの営業スタイルの統一」、「MRの担当区域の見直し」、「流通在庫の圧縮」、「取引先卸業者の調整」、「価格体系の見直し」等の営業基盤整備を行いました。その結果、第1四半期で立ち上がりの遅れが見られましたが、第2四半期には営業基盤整備も順調に推移いたしました。

なお、医療用医薬品に関しては、当中間連結会計期間から従来の「卸業者向けの売上」から「大正富山医薬品向けの売上」に変更となっておりますので、前中間連結会計期間との単純な比較は出来ません。従来と同様の基準で比較するため、以下における当中間連結会計期間の実績については、大正富山医薬品㈱から卸業者向けに販売した売上高を使用しております。

主力品については、合成ペニシリン製剤「ペントシリン」は前年同期とほぼ同額の売上で推移したものの、経口用ニューキノロン系合成抗菌剤「オゼックス」、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」はいずれも売上が減少しました。一方、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」は順調に売上を伸ばし、また新製品の注射用ニューキノロン系合成抗菌剤「パシル」は市場競争激化の影響を大きく受けながらも売上は伸長しました。

技術料収入については、経口用抗リウマチ剤T-614（販売名：コルベット）の製造承認申請に伴い、導出先からの一時金収入がありました。

CHC事業については、一般用医薬品を大正製薬㈱、杏林製薬㈱に譲渡したため、販売に関しては平成15年度末をもって終了する予定であります。

工業薬品事業については、医療用医薬品に経営資源を集中するため、当中間連結会計期間をもって販売を終了いたしました。

利益面につきましては、大正富山医薬品㈱における初期の営業活動立ち上がりの遅れや製造原価の高い製品へ売上構成がシフトしたことなどから、厳しい決算を強いられ、加えて、同社の中間期の業績が損失であったことから、持分法による投資損失が発生したことなどにより、30億91百万円の経常損失となりました。また、子会社による土地等の売却に伴う売却益を特別利益、販売移管により不要となったソフトウェアの除籍損失を特別損失として処理いたしました。さらには、米国のプリストル・マイヤーズスクイブ社からニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の開発権及び販売権を再取得した以降の新規導出契約が最終確定していないため、繰延税金資産計上額の見直しをおこないました。その結果、法人税等を増加させる法人税等調整額23億6百万円が発生したため、51億70百万円の間接純損失を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加、未払金の減少等もありましたが、売上債権が大きく減少したため25億77百万円の収入（前中間期8億22百万円の支出）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により49億15百万円の支出（前中間期28億24百万円の収入）となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済等により55億14百万円の支出（前中間期132億93百万円の収入）となりました。その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高に比して78億53百万円減少し182億26百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品部門	7,493	75.7
工業薬品他部門	49	64.0
合計	7,543	75.6

(注) 1 金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品部門	345	54.5
工業薬品他部門	180	61.0
合計	525	56.6

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品部門	-	-	-	-
工業薬品他部門	648	138.8	356	84.2
合計	648	138.8	356	84.2

(注) 1 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品部門	7,524	59.0
工業薬品他部門	772	101.3
合計	8,296	61.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
大正富山医薬品(株)	-	-	5,716	68.9
(株)スズケン	2,220	16.4	-	-
(株)クラヤ三星堂	1,226	9.1	-	-

大正富山医薬品(株)は、大正製薬(株)と共同出資により設立した販売会社であり、平成15年4月1日より実質的に営業を開始し、両社の医療用医薬品の販売を行っております。

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

なお、従来プリストルマイヤーズ・スクイブ社と締結しておりました、ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の特許及びノウハウについての実施契約並びにバルク供給契約は、2003年10月16日付け同社との「再取得契約書」において、その全てを解消し、同薬剤に対する全世界における同社の全ての権利を当社が再取得することとなりました。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社及びその他の関係会社の大正製薬株式会社において行っております。

当社の研究開発活動は医療用医薬品を重点に先端技術を駆使してすすめており、当中間連結会計期間の状況は次のとおりであります。

予てより国内での申請準備中でありました「T-614（抗リウマチ剤 - 経口剤）」は、平成15年9月24日付で製造承認申請を行いました。

臨床試験中の主な医薬品として「TN-3262a（ニューキノロン系合成抗菌剤 - 点眼剤）」、「T-3811（ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤 - 経口剤、注射剤）」、「T-588（アルツハイマー型痴呆症・脳血管障害後遺症治療剤 - 経口剤）」などがあります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、24億76百万円であります。

なお、大正製薬株式会社との業務提携に伴い、創薬・開発研究面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・治験施設等のプラットフォームの相互利用など、協力体制を構築することにより研究開発活動の更なる強化を図っております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である太陽産業株式会社は設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太陽産業(株)	本社 (東京都武蔵野市)	医薬品部門 工業薬品他部門	営業設備	3	-	37 (1,408)	-	40	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	348,000,000
計	348,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、348,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	197,147,537	197,147,537	東京(市場第一部)	-
計	197,147,537	197,147,537	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2 従来、(株)大阪証券取引所に上場していましたが、平成15年12月11日付をもちまして上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付) (平成12年4月12日)	7,942	464.20	232.10	7,942	464.20	232.10

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日~ 平成15年9月30日	-	197,147,537	-	22,397	-	21,530

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	43,000	21.81
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	7,487	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,755	2.91
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,699	2.38
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	3,709	1.88
中野興産株式会社	東京都渋谷区本町1丁目20番2号	3,377	1.71
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,281	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,108	1.57
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,020	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,940	1.49
計	-	80,378	40.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 193,222,000	193,222	-
単元未満株式	普通株式 3,409,537	-	-
発行済株式総数	197,147,537	-	-
総株主の議決権	-	193,222	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数80個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富山化学工業株式会社 (自己株式)	東京都新宿区西新宿 三丁目2番5号	474,000	0	474,000	0.24
太陽産業株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺 本町四丁目27番27号	42,000	0	42,000	0.02
計	-	516,000	0	516,000	0.26

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

第三者割当増資により発行した株式について

平成14年9月26日第三者割当増資により発行した株式の取得者大正製薬株式会社に対しては、発行日以降2年間において当該株式を譲渡した場合その内容を書面にて報告する旨の了解を確約書にて得ております。

平成14年9月26日発行日以降半期報告書の提出日までに、当該株式につき移動は行われておりません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	455	394	395	395	395
最低(円)	410	346	363	355	356	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	18,105		7,700		8,959		
2. 受取手形及び売掛金		14,410		6,832		16,829		
3. 有価証券		10,598		16,559		18,448		
4. たな卸資産		8,989		10,863		8,817		
5. その他		2,539		2,678		3,156		
貸倒引当金		16		10		19		
流動資産合計		54,627	56.3	44,624	58.3	56,192	62.5	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	8,704		8,271		8,388		
(2) 機械及び装置	2	2,577		2,211		2,292		
(3) 土地		12,834		12,797		12,834		
(4) その他の有形 固定資産		1,382	25,499	1,036	24,315	1,343	24,859	
2. 無形固定資産		1,886		1,204		1,588		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	4,656		4,057		3,729		
(2) 繰延税金資産		7,507		5		1,296		
(3) その他		3,060		2,582		2,443		
貸倒引当金		300	14,923	282	6,363	281	7,187	
固定資産合計		42,309	43.6	31,883	41.6	33,634	37.4	
繰延資産		122	0.1	51	0.1	68	0.1	
資産合計		97,059	100.0	76,558	100.0	89,895	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,572		3,307		3,575		
2. 短期借入金	2	25,161		10,607		20,909		
3. 未払法人税等		59		5		89		
4. 賞与引当金		460		233		455		
5. 返品調整引当金		17		7		22		
6. その他		2,826		1,165		3,757		
流動負債合計		32,099	33.1	15,326	20.0	28,810	32.1	

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		50		50		50	
2. 転換社債		7,942		7,942		7,942	
3. 長期借入金		1,727		6,957		2,155	
4. 繰延税金負債		-		497		-	
5. 再評価に係る繰延 税金負債		376		365		365	
6. 退職給付引当金		12,287		12,033		12,189	
7. 役員退職慰労引当 金		707		695		709	
8. その他		44		71		47	
固定負債合計		23,135	23.8	28,612	37.4	23,459	26.1
負債合計		55,234	56.9	43,938	57.4	52,269	58.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		461	0.5	173	0.2	460	0.5
(資本の部)							
資本金		22,397	23.1	22,397	29.3	22,397	24.9
資本剰余金		21,530	22.2	21,530	28.1	21,530	23.9
利益剰余金		3,040	3.1	12,269	16.0	7,098	7.9
土地再評価差額金		526	0.5	537	0.7	537	0.6
その他有価証券評価 差額金		41	0.0	449	0.6	16	0.0
自己株式		91	0.1	199	0.3	185	0.2
資本合計		41,363	42.6	32,446	42.4	37,165	41.3
負債、少数株 主 持分及び資本 合計		97,059	100.0	76,558	100.0	89,895	100.0

【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					21,530		
資本準備金期首残高		12,109	12,109		-	12,109	12,109
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		9,331		-		9,331	
2. 社債の転換		89	9,420	-	-	89	9,420
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,530		21,530		21,530
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					7,098		
連結剰余金期首残高		1,932	1,932		-	1,932	1,932
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失 ()		1,108	1,108	5,170	5,170	5,166	5,166
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,040		12,269		7,098

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,657	3,143	80
減価償却費		1,007	805	1,987
長期前払費用償却額		13	10	26
繰延資産償却額		59	17	113
連結調整勘定償却額		1	-	3
貸倒引当金の増減額 (減少:)		0	4	8
賞与引当金の増減額 (減少:)		8	222	3
退職給付引当金の増減額 (減少:)		44	156	52
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		131	14	129
受取利息及び受取配当金		27	34	132
支払利息		342	310	672
持分法による投資損失		-	466	7
有形固定資産除却損		0	28	31
投資有価証券評価損		213	7	845
ゴルフ会員権等評価損		20	20	22
売上債権の増減額 (増加:)		2,340	9,997	78
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,374	2,046	1,202
立替金の増減額 (増加:)		-	1,061	-
未収入金の増減額 (増加:)		507	409	313
未収消費税等の増減額 (増加:)		-	157	-
仕入債務の増減額 (減少:)		672	275	665
未払金の増減額 (減少:)		-	1,459	-
未払消費税等の増減額 (減少:)		84	401	350
その他		198	183	108
小計		431	2,913	1,685
利息及び配当金の受取額		28	33	133
利息の支払額		352	259	616
法人税等の支払額		66	110	82
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		822	2,577	1,119

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		100	6,294	1,400
有価証券の売却による収入		2,184	1,597	3,284
有形固定資産の取得による 支出		175	86	236
有形固定資産の売却による 収入		-	151	2
無形固定資産の取得による 支出		37	26	53
投資有価証券の取得による 支出		145	100	596
投資有価証券の売却による 収入		1,403	153	2,053
定期預金の預入による支出		251	1,356	1,196
定期預金の引出による収入		246	850	882
貸付けによる支出		24	3	29
貸付金の回収による収入		2	15	10
その他		278	183	12
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,824	4,915	2,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		116	7,626	194
短期借入金の返済による 支出		88	17,952	4,407
長期借入れによる収入		40	5,000	674
長期借入金の返済による 支出		345	175	563
社債の発行による収入		46	-	46
社債の償還による支出		5,000	-	5,000
株式の発行による収入		18,562	-	18,562
配当金の支払額		0	0	0
自己株式の取得による支出		37	13	144
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		13,293	5,514	9,363
現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		15,295	7,853	13,189
現金及び現金同等物の期首残 高		12,889	26,079	12,889
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		28,185	18,226	26,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は、富士工営㈱、 ㈱トミックス、北陸メディカルサービス㈱、太陽産業㈱及び㈱ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)非連結子会社2社（TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.）及び関連会社1社（ヤンロン㈱）は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品㈱の1社であります。</p> <p>大正富山医薬品㈱は、平成14年9月9日に大正製薬㈱との間で締結した株主間契約に基づき、平成14年10月8日に同社との共同出資により設立しており、平成15年4月1日から実質的に営業活動を開始いたしました。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社（TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.）及び関連会社1社（ヤンロン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 ...定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間連結会計期間末売掛債権額に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間連結会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。	(ハ)返品調整引当金 同左	(ハ)返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。
	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常損失に与える影響は軽微であります。	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上することとしておりますが、当社は当中間連結会計期間は算定期間を含めず計上していません。	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当中間連結会計期間は算定期間を含めず計上していません。 子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。 同左	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しておりますが、当社は当連結会計年度分は算定期間を含めず計上していません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費商法の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法の規定に基づき3年間で均等償却 ・社債発行差金社債償還期間に亘り均等償却</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費同左 ・社債発行費同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費同左 ・社債発行費同左 ・社債発行差金社債償還期間に亘り均等償却</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象としております。</p>	<p>同左</p>	<p>(八)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未収入金の増減額」の金額は86百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」及び「未払金の増減額」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「立替金の増減額」の金額は3百万円であり、「未払金の増減額」の金額は140百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産の売却による収入」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 42,996百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 43,538百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 43,086百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
現金及び預金 25百万円	現金及び預金 20百万円	現金及び預金 20百万円
建物 1,050百万円	建物 976百万円	建物 1,013百万円
機械及び装置 90百万円	機械及び装置 90百万円	機械及び装置 90百万円
土地 6,099百万円	土地 5,504百万円	土地 6,099百万円
その他の 有形固定資産 17百万円	その他の 有形固定資産 15百万円	その他の 有形固定資産 16百万円
投資有価証券 160百万円	投資有価証券 105百万円	投資有価証券 49百万円
計 7,444百万円	計 6,712百万円	計 7,290百万円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 166百万円	建物 153百万円	建物 159百万円
機械及び装置 90百万円	機械及び装置 89百万円	機械及び装置 89百万円
土地 1,434百万円	土地 1,434百万円	土地 1,434百万円
その他の 有形固定資産 15百万円	その他の 有形固定資産 14百万円	その他の 有形固定資産 14百万円
計 1,706百万円	計 1,691百万円	計 1,698百万円
(上記提供資産に対する債務)	(上記提供資産に対する債務)	(上記提供資産に対する債務)
短期借入金 21,217百万円	短期借入金 9,271百万円	短期借入金 19,391百万円
長期借入金 999百万円	長期借入金 5,350百万円	長期借入金 836百万円
計 22,217百万円	計 14,621百万円	計 20,227百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、93百万円の再保証を行っております。	(1) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、113百万円の再保証を行っております。	(1) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、107百万円の再保証を行っております。
(2) 大成建設㈱のリース物件建設前渡金に関して913百万円の保証を行っております。	(2)	(2)
4	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,532百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,350百万円</td></tr> </table>	販売促進費	605百万円	役員報酬	123百万円	給与手当	2,532百万円	賞与引当金繰入額	265百万円	福利厚生費	589百万円	退職給付費用	84百万円	退職給付引当金繰入額	226百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	467百万円	減価償却費	155百万円	研究開発費	2,350百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,476百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3百万円	役員報酬	134百万円	給与手当	558百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	福利厚生費	107百万円	退職給付費用	8百万円	退職給付引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	48百万円	減価償却費	99百万円	研究開発費	2,476百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,290百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,367百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,087百万円</td></tr> </table>	販売促進費	1,290百万円	役員報酬	234百万円	給与手当	5,367百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	福利厚生費	1,185百万円	退職給付費用	173百万円	退職給付引当金繰入額	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	旅費交通費	924百万円	減価償却費	308百万円	研究開発費	5,087百万円
販売促進費	605百万円																																																																			
役員報酬	123百万円																																																																			
給与手当	2,532百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	265百万円																																																																			
福利厚生費	589百万円																																																																			
退職給付費用	84百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	226百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																			
旅費交通費	467百万円																																																																			
減価償却費	155百万円																																																																			
研究開発費	2,350百万円																																																																			
販売促進費	3百万円																																																																			
役員報酬	134百万円																																																																			
給与手当	558百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	47百万円																																																																			
福利厚生費	107百万円																																																																			
退職給付費用	8百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	86百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																			
旅費交通費	48百万円																																																																			
減価償却費	99百万円																																																																			
研究開発費	2,476百万円																																																																			
販売促進費	1,290百万円																																																																			
役員報酬	234百万円																																																																			
給与手当	5,367百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	262百万円																																																																			
福利厚生費	1,185百万円																																																																			
退職給付費用	173百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	437百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																																			
旅費交通費	924百万円																																																																			
減価償却費	308百万円																																																																			
研究開発費	5,087百万円																																																																			
2	2 固定資産売却益の内訳 建物 7百万円 土地 77百万円	2																																																																		
3	3	3 大正製薬(株)との業務提携に係るものであります。																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,105百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>MMF、FFF及びCP (有価証券)</td><td>10,498百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>28,185百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419百万円	MMF、FFF及びCP (有価証券)	10,498百万円	現金及び現金同等物	28,185百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,034百万円</td></tr> <tr><td>MMF及びCP等 (有価証券)</td><td>11,560百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,226百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034百万円	MMF及びCP等 (有価証券)	11,560百万円	現金及び現金同等物	18,226百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,959百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>MMF及びCP等 (有価証券)</td><td>18,148百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,079百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円	MMF及びCP等 (有価証券)	18,148百万円	現金及び現金同等物	26,079百万円
現金及び預金勘定	18,105百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419百万円																									
MMF、FFF及びCP (有価証券)	10,498百万円																									
現金及び現金同等物	28,185百万円																									
現金及び預金勘定	7,700百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034百万円																									
MMF及びCP等 (有価証券)	11,560百万円																									
現金及び現金同等物	18,226百万円																									
現金及び預金勘定	8,959百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円																									
MMF及びCP等 (有価証券)	18,148百万円																									
現金及び現金同等物	26,079百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,438	1,196	652	6,288	減価償却累計額相当額	2,664	893	513	4,070	中間期末残高相当額	1,774	303	139	2,217	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">7,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,472	1,610	93	7,176	減価償却累計額相当額	2,409	1,224	60	3,693	中間期末残高相当額	3,063	386	32	3,482	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">7,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,547	1,182	616	7,345	減価償却累計額相当額	2,160	718	511	3,390	期末残高相当額	3,386	464	104	3,955
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,438	1,196	652	6,288																																																										
減価償却累計額相当額	2,664	893	513	4,070																																																										
中間期末残高相当額	1,774	303	139	2,217																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	5,472	1,610	93	7,176																																																										
減価償却累計額相当額	2,409	1,224	60	3,693																																																										
中間期末残高相当額	3,063	386	32	3,482																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	5,547	1,182	616	7,345																																																										
減価償却累計額相当額	2,160	718	511	3,390																																																										
期末残高相当額	3,386	464	104	3,955																																																										
<p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412百万円</td> </tr> </table>	1年以内	908百万円	1年超	2,504百万円	合計	3,412百万円	<p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,665百万円</td> </tr> </table>	1年以内	870百万円	1年超	2,795百万円	合計	3,665百万円	<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,148百万円</td> </tr> </table>	1年以内	979百万円	1年超	3,169百万円	合計	4,148百万円																																										
1年以内	908百万円																																																													
1年超	2,504百万円																																																													
合計	3,412百万円																																																													
1年以内	870百万円																																																													
1年超	2,795百万円																																																													
合計	3,665百万円																																																													
1年以内	979百万円																																																													
1年超	3,169百万円																																																													
合計	4,148百万円																																																													
<p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	566百万円	減価償却費相当額	542百万円	支払利息相当額	59百万円	<p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	605百万円	減価償却費相当額	532百万円	支払利息相当額	73百万円	<p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,136百万円	減価償却費相当額	1,033百万円	支払利息相当額	124百万円																																										
支払リース料	566百万円																																																													
減価償却費相当額	542百万円																																																													
支払利息相当額	59百万円																																																													
支払リース料	605百万円																																																													
減価償却費相当額	532百万円																																																													
支払利息相当額	73百万円																																																													
支払リース料	1,136百万円																																																													
減価償却費相当額	1,033百万円																																																													
支払利息相当額	124百万円																																																													
<p style="text-align: center;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p style="text-align: center;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 	<p style="text-align: center;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 																																																												

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>661</td> <td>29</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>177</td> <td>18</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>484</td> <td>10</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>100百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>403百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>504百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	661	29	691	減価償却累計額	177	18	196	中間期末残高	484	10	494	未経過リース料中間期末残高相当額				1年以内		100百万円		1年超		403百万円		合計		504百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>670</td> <td>324</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>278</td> <td>49</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>391</td> <td>275</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>185百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>494百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>679百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	670	324	995	減価償却累計額	278	49	327	中間期末残高	391	275	667	未経過リース料中間期末残高相当額				1年以内		185百万円		1年超		494百万円		合計		679百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>670</td> <td>31</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>228</td> <td>21</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>442</td> <td>9</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>104百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>358百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>462百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	670	31	701	減価償却累計額	228	21	249	期末残高	442	9	451	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		104百万円		1年超		358百万円		合計		462百万円	
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額	661	29	691																																																																																															
減価償却累計額	177	18	196																																																																																															
中間期末残高	484	10	494																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内		100百万円																																																																																																
1年超		403百万円																																																																																																
合計		504百万円																																																																																																
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額	670	324	995																																																																																															
減価償却累計額	278	49	327																																																																																															
中間期末残高	391	275	667																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内		185百万円																																																																																																
1年超		494百万円																																																																																																
合計		679百万円																																																																																																
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額	670	31	701																																																																																															
減価償却累計額	228	21	249																																																																																															
期末残高	442	9	451																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内		104百万円																																																																																																
1年超		358百万円																																																																																																
合計		462百万円																																																																																																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																																
受取リース料	受取リース料	受取リース料																																																																																																
減価償却費	減価償却費	減価償却費																																																																																																
受取利息相当額	受取利息相当額	受取利息相当額																																																																																																
55百万円	96百万円	113百万円																																																																																																
51百万円	87百万円	104百万円																																																																																																
5百万円	14百万円	11百万円																																																																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																																																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	100	99	0
(2) その他	300	305	5
合計	400	404	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,477	2,575	98
(2) その他	1,209	1,181	27
合計	3,686	3,757	70

(注) 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%~50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて212百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
小計	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	505
マネーマネジメントファンド	7,698
フリーファイナンシャルファンド	800
小計	9,004
(3) 子会社株式及び関連会社株式	93
小計	93
合計	11,097

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	200	199	0
(3) その他	200	205	5
合計	599	605	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,800	2,547	746
(2) その他	1,354	1,344	10
合計	3,155	3,891	736

（注） 有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	11,492
貸付債権信託受益権	500
小計	11,992
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	472
マネーマネジメントファンド	3,516
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	4,038
(3) 子会社株式及び関連会社株式	93
小計	93
合計	16,124

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) その他	200	205	5
合計	399	405	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,850	1,875	24
(2) 社債	100	100	-
(3) その他	654	614	40
合計	2,605	2,589	15

（注） 有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて845百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,847
小計	6,847
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	503
マネーマネジメントファンド	10,500
フリーファイナンシャルファンド	800
小計	11,804
(3) 子会社株式及び関連会社株式	536
小計	536
合計	19,188

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	2,200	180	1
金利	キャップ取引	10,200	1	3
合計		12,400	178	4

(注)1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	2,200	119	50
金利	キャップ取引	11,200	1	1
合計		13,400	117	52

(注)1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	2,200	170	9
金利	キャップ取引	11,200	0	4
合計		13,400	169	4

(注)1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 210.01円 1株当たり中間純損失 金額 () 7.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債を発行しておりますが、1株当 り中間純損失が計上されているため 記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用した場合の1株当たり情 報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 164.99円 1株当たり中間純損失 金額 () 26.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債を発行しておりますが、1株当 り中間純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 188.95円 1株当たり当期純損失 金額 () 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、転換社債を 発行しておりますが、1株当たり当期 純損失が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失()(百万円)	1,108	5,170	5,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(百万円)	1,108	5,170	5,166
期中平均株式数(千株)	156,063	196,680	175,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(転換 社債の残高7,942百万 円)。 この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	転換社債1銘柄(転換 社債の残高7,942百万 円)。 この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	転換社債1銘柄(転換 社債の残高7,942百万 円)。 この詳細は、連結財務 諸表の「社債明細 表」、「第4 提出会 社の状況、1 株式等 の状況、(2) 新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(大正富山医薬品株式会社の設立) 当社は平成14年9月9日に大正製薬株式会社との間で締結した株主間契約に基づく新販売会社「大正富山医薬品株式会社」を平成14年10月8日に同社と共同出資により設立致しました。新販売会社は当社の持分法適用関連会社になります。</p> <p><新販売会社の概要></p> <p>商号 : 大正富山医薬品株式会社</p> <p>代表者 : 代表取締役会長 中野 克彦(当社社長兼CEO) 代表取締役社長 上原 明(大正製薬株式会社社長)</p> <p>本店所在地 : 東京都豊島区高田三丁目25番1号</p> <p>事業内容 : 医療用医薬品の販売及びプロモーション</p> <p>決算期 : 3月期</p> <p>従業員数 : 約1,300名 (内MR約1,000名) 当社及び大正製薬株式会社からの出向</p> <p>資本金 : 5億円</p> <p>株主資本 : 10億円</p> <p>発行済株式 : 10,000株 総数</p> <p>株主構成 : 当社 (取得株数4,500株、所有割合45%) 大正製薬株式会社 (取得株数5,500株、所有割合55%)</p> <p>本格稼働時期 : 平成15年4月頃の予定</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		17,206		6,496		8,212	
2. 受取手形		1,628		281		1,914	
3. 売掛金		12,633		6,202		14,695	
4. 有価証券		10,598		16,559		18,448	
5. たな卸資産		8,936		10,837		8,793	
6. その他		2,550		2,664		3,152	
貸倒引当金		15		8		17	
流動資産合計		53,539	56.0	43,032	57.0	55,199	62.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		8,635		8,210		8,322	
(2) 機械及び装置		2,551		2,195		2,272	
(3) 土地		12,772		12,772		12,772	
(4) その他の有形固定資産		1,352		1,002		1,301	
有形固定資産合計		25,312		24,180		24,669	
2. 無形固定資産		1,877		1,199		1,581	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,825		4,674		3,187	
(2) 繰延税金資産		7,223		-		1,001	
(3) その他		3,198		2,848		3,319	
貸倒引当金		444		433		435	
投資その他の資産合計		14,802		7,088		7,072	
固定資産合計		41,993	43.9	32,469	43.0	33,324	37.6
繰延資産		119	0.1	49	0.0	66	0.1
資産合計		95,651	100.0	75,551	100.0	88,590	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,999		2,306		2,439	
2. 買掛金		1,404		598		961	
3. 短期借入金	2	24,640		10,100		20,401	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	256		256		256	
5. 未払法人税等		35		5		70	
6. 賞与引当金		447		218		441	
7. 返品調整引当金		17		7		22	
8. その他		2,809		1,071		3,771	
流動負債合計		31,609	33.0	14,563	19.3	28,363	32.0

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 転換社債		7,942		7,942		7,942	
2. 長期借入金	2	1,306		6,644		1,772	
3. 繰延税金負債		-		496		-	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		376		365		365	
5. 退職給付引当金		12,283		12,032		12,187	
6. 役員退職慰労引当 金		656		641		656	
7. その他		53		51		53	
固定負債合計		22,617	23.7	28,173	37.3	22,976	26.0
負債合計		54,227	56.7	42,736	56.6	51,340	58.0
(資本の部)							
資本金		22,397	23.4	22,397	29.6	22,397	25.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,530		21,530		21,530	
資本剰余金合計		21,530	22.5	21,530	28.5	21,530	24.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957		1,957		1,957	
2. 任意積立金		1,687		1,693		1,687	
3. 中間(当期)未処 理損失()		6,642		15,557		10,665	
利益剰余金合計		2,997	3.1	11,906	15.7	7,020	7.9
土地再評価差額金		526	0.6	537	0.7	537	0.6
その他有価証券評価 差額金		41	0.0	448	0.6	16	0.0
自己株式		73	0.1	193	0.3	179	0.2
資本合計		41,424	43.3	32,814	43.4	37,249	42.0
負債・資本合計		95,651	100.0	75,551	100.0	88,590	100.0

【中間損益計算書】

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		13,049	100.0		7,060	100.0		31,703	100.0
売上原価			4,848	37.2		5,030	71.2		10,698	33.7
売上総利益			8,201	62.8		2,030	28.8		21,005	66.3
返品調整引当金戻入 額			38	0.3		15	0.2		34	0.1
差引売上総利益			8,239	63.1		2,045	29.0		21,039	66.4
販売費及び一般管理 費			9,322	71.4		4,342	61.5		18,918	59.7
営業利益 又は損失()			1,082	8.3		2,297	32.5		2,120	6.7
営業外収益	2		110	0.8		198	2.8		285	0.9
営業外費用	3		539	4.1		633	9.0		1,142	3.6
経常利益 又は損失()			1,510	11.6		2,733	38.7		1,263	4.0
特別利益	4		21	0.2		10	0.1		27	0.1
特別損失	5		213	1.6		140	2.0		1,219	3.9
税引前当期純利益 又は中間純損失 ()			1,702	13.0		2,863	40.6		71	0.2
法人税、住民税及び 事業税		40			8			75		
法人税等調整額		621	581	4.4	2,014	2,023	28.6	5,140	5,215	16.4
中間(当期)純損 失()			1,121	8.6		4,886	69.2		5,143	16.2
前期繰越損失()			5,521			10,671			5,521	
中間(当期)未処 理損失()			6,642			15,557			10,665	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算出しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理 の要件を満たしている場合 には、ヘッジ手段について 時価評価をしております)</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算出しており ます) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間会計期間末売掛債権額に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上することとしておりますが、当中間会計期間は算定期間に含めず計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当中間会計期間は算定期間に含めず計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しておりますが、当事業年度分は算定期間に含めず計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未収還付消費税として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法の規定に基づき3年 間で均等償却してありま す。 ・社債発行費商法の規定に基づき3年 間で均等償却してありま す。 ・社債発行差金社債償還期間に亘り均等 償却してあります。 	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費同左 	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費同左 ・社債発行費商法の規定に基づき3年 間で均等償却してありま す。 ・社債発行差金社債償還期間に亘り均等 償却してあります。

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,830百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,355百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,903百万円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 986百万円</p> <p>機械及び装置 90百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 17百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資有価証券 160百万円</p> <hr/> <p>計 6,735百万円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 166百万円</p> <p>機械及び装置 90百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 15百万円</p> <p>有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,706百万円</p> <p>上記提供資産に対する債務</p> <p>短期借入金 20,875百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 256百万円</p> <p>長期借入金 584百万円</p> <hr/> <p>計 21,715百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 919百万円</p> <p>機械及び装置 90百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 15百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資有価証券 105百万円</p> <hr/> <p>計 6,610百万円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 153百万円</p> <p>機械及び装置 89百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 14百万円</p> <p>有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,691百万円</p> <p>上記提供資産に対する債務</p> <p>短期借入金 9,000百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 256百万円</p> <p>長期借入金 5,328百万円</p> <hr/> <p>計 14,584百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 951百万円</p> <p>機械及び装置 90百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 16百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資有価証券 49百万円</p> <hr/> <p>計 6,588百万円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 159百万円</p> <p>機械及び装置 89百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 14百万円</p> <p>有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,698百万円</p> <p>上記提供資産に対する債務</p> <p>短期借入金 19,001百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 256百万円</p> <p>長期借入金 456百万円</p> <hr/> <p>計 19,713百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して74百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、93百万円の再保証を行っております。</p> <p>(3) 大成建設㈱のリース物件建設前渡金に関して913百万円の保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して49百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、113百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して61百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、107百万円の再保証を行っております。</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 1,575百万円	1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 565百万円	1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 8,014百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 11百万円 有価証券利息 13百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 10百万円 有価証券利息 21百万円 投資有価証券売却益 82百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 97百万円 有価証券利息 29百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 276百万円 社債利息 56百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 263百万円 社債利息 39百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 558百万円 社債利息 96百万円
4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 21百万円	4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 10百万円	4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 27百万円
5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 213百万円	5 特別損失の内訳 ソフトウェア除籍損失 140百万円	5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 845百万円 業務提携関連費用 374百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 642百万円 無形固定資産 347百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 555百万円 無形固定資産 233百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,289百万円 無形固定資産 658百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">5,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,659	940	592	5,192	減価償却累計額相当額	1,699	571	467	2,739	中間期末残高相当額	1,959	368	125	2,453	1年以内	774百万円	1年超	1,872百万円	合計	2,647百万円	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	421百万円	支払利息相当額	70百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,834百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,690	368	69	5,128	減価償却累計額相当額	2,126	271	57	2,455	中間期末残高相当額	2,563	96	12	2,672	1年以内	639百万円	1年超	2,194百万円	合計	2,834百万円	支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	51百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">528</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,691	1,047	592	6,332	減価償却累計額相当額	1,875	671	528	3,075	期末残高相当額	2,815	376	64	3,256	1年以内	813百万円	1年超	2,637百万円	合計	3,450百万円	支払リース料	1,009百万円	減価償却費相当額	864百万円	支払利息相当額	146百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	3,659	940	592	5,192																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,699	571	467	2,739																																																																																														
中間期末残高相当額	1,959	368	125	2,453																																																																																														
1年以内	774百万円																																																																																																	
1年超	1,872百万円																																																																																																	
合計	2,647百万円																																																																																																	
支払リース料	491百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	421百万円																																																																																																	
支払利息相当額	70百万円																																																																																																	
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	4,690	368	69	5,128																																																																																														
減価償却累計額相当額	2,126	271	57	2,455																																																																																														
中間期末残高相当額	2,563	96	12	2,672																																																																																														
1年以内	639百万円																																																																																																	
1年超	2,194百万円																																																																																																	
合計	2,834百万円																																																																																																	
支払リース料	459百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	407百万円																																																																																																	
支払利息相当額	51百万円																																																																																																	
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	4,691	1,047	592	6,332																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,875	671	528	3,075																																																																																														
期末残高相当額	2,815	376	64	3,256																																																																																														
1年以内	813百万円																																																																																																	
1年超	2,637百万円																																																																																																	
合計	3,450百万円																																																																																																	
支払リース料	1,009百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	864百万円																																																																																																	
支払利息相当額	146百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「 1 中間連結財務諸表等」における (重要な後発事象) に記載してある通りであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

富山化学工業株式会社

取締役 代表執行役社長 中野 克彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

桃崎 有治

印

関与社員

公認会計士

中井 新太郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

富山化学工業株式会社

取締役社長 中野 克彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 白幡 郷洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 桃崎 有治 印

関与社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

富山化学工業株式会社

取締役 代表執行役社長 中野 克彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 桃崎 有治 印

関与社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

富山化学工業株式会社

取締役社長 中野 克彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 白幡 郷洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 桃崎 有治 印

関与社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富山化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。